

高松市ウォーターPPP導入に向けたマーケットサウンディング調査

アンケート結果

アンケート結果は項目毎に業種別・業者区別で整理して示しております。

※本アンケート結果は、説明会に参加されていない業者も含まれております

1.本事業への参入形態・参入意欲について

(1) ウォーターPPPの認知度についてお聞かせください。

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
理解している	8	7	2	10	27
言葉を聞いたことがある	0	1	0	0	1
聞いたことがない	0	0	0	0	0
合計	8	8	2	10	28

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
理解している	9	16	2	27
言葉を聞いたことがある	1	0	0	1
聞いたことがない	0	0	0	0
合計	10	16	2	28

(2) 本市のウォーターPPPへの参入意欲についてお聞かせください。

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
参入意欲がある	4	7	1	5	17
依頼があれば協力して参入	1	1	0	1	3
意欲はあるが参入は困難	0	0	1	2	3
参入意欲がない	0	0	0	0	0
どちらともいえない	2	0	0	2	4
未回答	1	0	0	0	1
合計	8	8	2	10	28

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
参入意欲がある	7	8	2	17
依頼があれば協力して参入	2	1	0	3
意欲はあるが参入は困難	0	3	0	3
参入意欲がない	0	0	0	0
どちらともいえない	1	3	0	4
未回答	0	1	0	1
合計	10	16	2	28

(3) ウォーターPPPへ参入する場合に貴社が想定している体制についてお聞かせください。(複数回答可)

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
単独で参入	0	1	0	1	2
グループ(SPC、JV等)の代表者として参入	0	3	0	7	10
グループ(SPC、JV等)の構成員として参入	6	6	2	8	22
グループ(SPC、JV等)の下請け企業として参入	2	0	1	1	4
未定	2	1	0	2	5
その他	1	0	0	0	1
合計	11	11	3	19	44

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業(県外)	合計
単独で参入	2	0	0	2
グループ(SPC、JV等)の代表者として参入	2	7	1	10
グループ(SPC、JV等)の構成員として参入	6	14	2	22
グループ(SPC、JV等)の下請け企業として参入	0	3	1	4
未定	3	2	0	5
その他	0	1	0	1
合計	13	27	4	44

(4) ウォーターPPPへ参入する場合に貴社が担当を想定している業務内容についてお聞かせください。(複数回答可)

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
統括・マネジメント	0	2	1	6	9
事業計画策定業務(更新計画、ストックマネジメント計画等)	6	0	1	3	10
基本設計業務・詳細設計業務	7	0	1	2	10
運転管理業務	0	3	1	2	6
施設管理業務(定期点検、法定点検、巡視業務を含む)	0	3	2	3	8
管路管理業務(TVカメラ調査、清掃業務を含む)	1	5	0	0	6
施設修繕・改築業務	0	5	2	7	14
管路整備・改築・修繕業務(管きょ布設、管更生、緊急修繕等)	1	4	0	5	10
コンストラクションマネジメント(CM)業務	1	0	0	3	4
課題解決業務(次年度の業務提案、既計画の見直し業務等)	2	4	0	2	8
災害対応業務(被災情報管理、雨天時対応等)	0	4	1	1	6
住民対応業務(苦情対応を含む)	1	5	1	0	7
他工事立ち合い・監理業務	1	2	1	3	7
その他	2	0	0	1	3
合計	22	37	11	38	108

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
統括・マネジメント	2	6	1	9
事業計画策定業務（更新計画、ストックマネジメント計画等）	1	8	1	10
基本設計業務・詳細設計業務	1	8	1	10
運転管理業務	2	3	1	6
施設管理業務（定期点検、法定点検、巡視業務を含む）	3	4	1	8
管路管理業務（TVカメラ調査、清掃業務を含む）	4	1	1	6
施設修繕・改築業務	6	7	1	14
管路整備・改築・修繕業務（管きょ布設、菅更生、緊急修繕等）	6	4	0	10
コンストラクションマネジメント（CM）業務	1	2	1	4
課題解決業務（次年度の業務提案、既計画の見直し業務等）	3	3	2	8
災害対応業務（被災情報管理、雨天時対応等）	3	2	1	6
住民対応業務（苦情対応を含む）	4	2	1	7
他工事立ち合い・監理業務	2	4	1	7
その他	0	3	0	3
合計	38	57	13	108

その他記載内容
最新の調査技術については必要に応じて提供
台帳整備、台帳システム構築・保守・運営
下水道情報管理業務（データ・システム）
施設建設

（５）本市では、ウォーターPPPの導入を検討しているところですが、貴社が参入する際における懸念点や不安点についてお聞かせください。

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
懸念なし	0	0	0	0	0
懸念あり	8	8	2	10	28
合計	8	8	2	10	28

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
懸念なし	0	0	0	0
懸念あり	10	16	2	28
合計	10	16	2	28

(6) 上記質問で「懸念点や不明点がある」とした理由をお聞かせください。

(複数回答可)

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
事業規模が過大、もしくは過小であると考えられる。	2	6	0	1	9
現在の運転管理や維持管理に関する情報が不足している。	0	2	2	5	9
資産評価（デューデリジェンス）が不明確である。	2	5	2	6	15
プロポーザルや業務実施期間において、提案できる範囲や内容に限りがある。	2	1	2	5	10
事業実施のための人員を確保できない。	1	2	1	1	5
グループ企業を構成したり、構成員になることが困難。	1	1	1	2	5
中小企業や市内業者との連携が不安。	0	1	1	0	2
大規模企業との連携が不安。	1	1	1	2	5
ウォーターPPPの対象施設や業務範囲によっては、ノウハウ不足などの懸念がある。	0	3	0	2	5
入札要件に不安がある。（厳しい条件になりすぎないか等）	2	3	2	4	11
その他	1	5	2	6	14
合計	12	30	14	34	90

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
事業規模が過大、もしくは過小であると考えられる。	25%	75%	0%	10%	32%
現在の運転管理や維持管理に関する情報が不足している。	0%	25%	100%	50%	32%
資産評価（デューデリジェンス）が不明確である。	25%	63%	100%	60%	54%
プロポーザルや業務実施期間において、提案できる範囲や内容に限りがある。	25%	13%	100%	50%	36%
事業実施のための人員を確保できない。	13%	25%	50%	10%	18%
グループ企業を構成したり、構成員になることが困難。	13%	13%	50%	20%	18%
中小企業や市内業者との連携が不安。	0%	13%	50%	0%	7%
大規模企業との連携が不安。	13%	13%	50%	20%	18%
ウォーターPPPの対象施設や業務範囲によっては、ノウハウ不足などの懸念がある。	0%	38%	0%	20%	18%
入札要件に不安がある。（厳しい条件になりすぎないか等）	25%	38%	100%	40%	39%
その他	13%	63%	100%	60%	50%

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
事業規模が過大、もしくは過小であると考えられる。	5	3	1	9
現在の運転管理や維持管理に関する情報が不足している。	2	6	1	9
資産評価（デューデリジェンス）が不明確である。	4	9	2	15
プロポーザルや業務実施期間において、提案できる範囲や内容に限りがある。	0	9	1	10
事業実施のための人員を確保できない。	3	2	0	5
グループ企業を構成したり、構成員になることが困難。	1	4	0	5
中小企業や市内業者との連携が不安。	1	1	0	2
大規模企業との連携が不安。	1	4	0	5
ウォーターPPPの対象施設や業務範囲によっては、ノウハウ不足などの懸念がある。	5	0	0	5
入札要件に不安がある。（厳しい条件になりすぎないか等）	4	7	0	11
その他	4	8	2	14
合計	30	53	7	90

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
事業規模が過大、もしくは過小であると考えられる。	50%	19%	50%	32%
現在の運転管理や維持管理に関する情報が不足している。	20%	38%	50%	32%
資産評価（デューデリジェンス）が不明確である。	40%	56%	100%	54%
プロポーザルや業務実施期間において、提案できる範囲や内容に限りがある。	0%	56%	50%	36%
事業実施のための人員を確保できない。	30%	13%	0%	18%
グループ企業を構成したり、構成員になることが困難。	10%	25%	0%	18%
中小企業や市内業者との連携が不安。	10%	6%	0%	7%
大規模企業との連携が不安。	10%	25%	0%	18%
ウォーターPPPの対象施設や業務範囲によっては、ノウハウ不足などの懸念がある。	50%	0%	0%	18%
入札要件に不安がある。（厳しい条件になりすぎないか等）	40%	44%	0%	39%
その他	40%	50%	100%	50%

その他記載内容
スキームを含めて、今後十分な情報が示されるものと考えております
処理場の包括業務の時期とW-PPPの時期のずれが懸案事項
本事業の代表企業や構成企業に地元企業を含めることを必須条件とした場合、地元企業と協業出来ない企業は入札参加できなくなるため、競争性確保の観点から必須条件とすることは適切でないと考えます。
事業継続に必要なPSCが算定されるかが懸念されます。

2.本市及び本市以外での業務実績について

【処理場・ポンプ場等の施設】

選択肢	SPCまたはJVとして受注				
	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
総括・マネジメント業務	2	2	2	3	9
維持管理情報の管理業務	2	2	2	4	10
保守・点検業務	2	2	2	5	11
運転管理業務	2	2	2	4	10
ユーティリティ調達業務	2	2	2	4	10
水質分析業務	2	2	2	4	10
汚泥・し尿の運搬・処分業務	2	0	1	3	6
植栽管理業務	2	2	1	4	9
修繕工事に伴う設計（基本設計、詳細設計等）	2	1	2	4	9
維持管理計画の見直し業務（ストックマネジメント関連業務）	2	1	1	3	7
修繕工事	2	2	2	5	11
台帳管理業務	2	1	1	4	8
問題解決業務（悪臭対策等を含む）	2	2	0	4	8
事故対策業務（緊急修繕等を含む）	2	2	1	4	9
住民対応業務 （苦情対応（夜間・休日のみ）等を含む）	2	2	1	4	9
災害対応業務 （被災状況把握、緊急処置・対応等）	2	2	1	4	9
合計	32	27	23	63	145

選択肢	自社で対応				
	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
総括・マネジメント業務	2	3	1	2	8
維持管理情報の管理業務	3	3	1	3	10
保守・点検業務	0	3	2	2	7
運転管理業務	0	3	2	2	7
ユーティリティ調達業務	0	3	1	2	6
水質分析業務	0	3	0	2	5
汚泥・し尿の運搬・処分業務	0	0	0	0	0
植栽管理業務	0	2	0	1	3
修繕工事に伴う設計（基本設計、詳細設計等）	5	0	1	3	9
維持管理計画の見直し業務（ストックマネジメント関連業務）	5	0	0	2	7
修繕工事	0	4	2	3	9
台帳管理業務	3	3	1	1	8
問題解決業務（悪臭対策等を含む）	2	3	0	2	7
事故対策業務（緊急修繕等を含む）	1	4	1	2	8
住民対応業務 （苦情対応（夜間・休日のみ）等を含む）	0	3	1	1	5
災害対応業務 （被災状況把握、緊急処置・対応等）	1	4	1	1	7
合計	22	41	14	29	106

選択肢	SPCまたはJVとして受注			
	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
総括・マネジメント業務	1	8	0	9
維持管理情報の管理業務	1	8	1	10
保守・点検業務	1	9	1	11
運転管理業務	1	8	1	10
ユーティリティ調達業務	1	8	1	10
水質分析業務	1	8	1	10
汚泥・し尿の運搬・処分業務	0	6	0	6
植栽管理業務	1	7	1	9
修繕工事に伴う設計（基本設計、詳細設計等）	1	7	1	9
維持管理計画の見直し業務（ストックマネジメント関連業務）	1	6	0	7
修繕工事	1	9	1	11
台帳管理業務	1	6	1	8
問題解決業務（悪臭対策等を含む）	1	6	1	8
事故対策業務（緊急修繕等を含む）	1	7	1	9
住民対応業務 （苦情対応（夜間・休日のみ）等を含む）	1	7	1	9
災害対応業務 （被災状況把握、緊急処置・対応等）	1	7	1	9
合計	15	117	13	145

選択肢	自社で対応			
	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
総括・マネジメント業務	3	5	0	8
維持管理情報の管理業務	3	6	1	10
保守・点検業務	2	4	1	7
運転管理業務	2	4	1	7
ユーティリティ調達業務	2	3	1	6
水質分析業務	2	2	1	5
汚泥・し尿の運搬・処分業務	0	0	0	0
植栽管理業務	1	1	1	3
修繕工事に伴う設計（基本設計、詳細設計等）	1	7	1	9
維持管理計画の見直し業務（ストックマネジメント関連業務）	1	6	0	7
修繕工事	3	5	1	9
台帳管理業務	3	4	1	8
問題解決業務（悪臭対策等を含む）	3	3	1	7
事故対策業務（緊急修繕等を含む）	4	3	1	8
住民対応業務 （苦情対応（夜間・休日のみ）等を含む）	2	2	1	5
災害対応業務 （被災状況把握、緊急処置・対応等）	4	2	1	7
合計	36	57	13	106

その他記載内容
事業計画・汚水処理構想策定と見直し、企業会計移行支援、料金改定検討、統計・会計業務支援
修繕工事について 修繕前の清掃及び下準備等
PFI事業において、SPC出資者、JV（乙型）にて浄水場の整備工事を実施
施設建設（処理場）

【管路施設】

選択肢	SPCまたはJVとして受注				
	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
総括・マネジメント業務	2	2	0	4	8
維持管理情報の管理業務	2	2	0	3	7
巡視・点検業務	2	2	0	4	8
詳細調査業務（目視）	2	2	0	4	8
詳細調査業務（TVカメラ）	2	2	0	3	7
清掃業務	2	1	0	3	6
修繕工事に伴う設計（基本設計、詳細設計等）	2	1	0	3	6
維持管理計画の見直し業務（ストックマネジメント関連業務）	3	2	0	3	8
修繕工事	2	2	0	4	8
台帳管理業務	2	1	0	2	5
問題解決業務（不明水対策、悪臭対策等）	2	1	0	3	6
事故対策業務（道路陥没、管路閉塞、緊急清掃、緊急修繕等を含む）	2	2	0	4	8
住民対応業務（苦情を含む）（緊急清掃等を含む）	2	1	0	4	7
他工事等立会業務	2	0	0	3	5
災害対応業務（被災状況把握、緊急処置・対応等）	2	2	0	2	6
排水設備等確認申請に関する中間検査対応（現場立会）	1	0	0	2	3
除外施設の適切な使用に関する現場指導（本管詰まり清掃業務関連）	1	0	0	2	3
雨水渠浚渫業務	1	1	0	2	4
除草業務（ポンプ場他下水道用地の除草）	2	1	0	3	6
水門管理点検・修繕業務	1	0	0	0	1
再生水管修繕業務	1	0	0	0	1
合計	38	25	0	58	121

選択肢	自社で対応				
	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
総括・マネジメント業務	3	1	0	3	7
維持管理情報の管理業務	3	1	0	1	5
巡視・点検業務	0	3	0	1	4
詳細調査業務（目視）	3	5	0	1	9
詳細調査業務（TVカメラ）	3	4	0	0	7
清掃業務	0	4	0	0	4
修繕工事に伴う設計（基本設計、詳細設計等）	6	0	0	2	8
維持管理計画の見直し業務（ストックマネジメント関連業務）	6	1	0	1	8
修繕工事	0	3	0	4	7
台帳管理業務	1	0	0	0	1
問題解決業務（不明水対策、悪臭対策等）	3	2	0	1	6
事故対策業務（道路陥没、管路閉塞、緊急清掃、緊急修繕等を含む）	1	6	0	1	8
住民対応業務（苦情を含む）（緊急清掃等を含む）	1	4	0	1	6
他工事等立会業務	1	0	0	1	2
災害対応業務（被災状況把握、緊急処置・対応等）	2	1	0	0	3
排水設備等確認申請に関する中間検査対応（現場立会）	0	0	0	0	0
除外施設の適切な使用に関する現場指導（本管詰まり清掃業務関連）	0	0	0	0	0
雨水渠浚渫業務	0	2	0	0	2
除草業務（ポンプ場他下水道用地の除草）	0	2	0	0	2
水門管理点検・修繕業務	0	2	0	0	2
再生水管修繕業務	0	1	0	0	1
合計	33	42	0	17	92

選択肢	SPCまたはJVとして受注			
	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
総括・マネジメント業務	1	6	1	8
維持管理情報の管理業務	1	5	1	7
巡視・点検業務	2	5	1	8
詳細調査業務（目視）	2	5	1	8
詳細調査業務（TVカメラ）	1	5	1	7
清掃業務	1	5	0	6
修繕工事に伴う設計（基本設計、詳細設計等）	1	5	0	6
維持管理計画の見直し業務（ストックマネジメント関連業務）	1	6	1	8
修繕工事	2	5	1	8
台帳管理業務	1	4	0	5
問題解決業務（不明水対策、悪臭対策等）	0	5	1	6
事故対策業務（道路陥没、管路閉塞、緊急清掃、緊急修繕等を含む）	2	5	1	8
住民対応業務（苦情を含む）（緊急清掃等を含む）	1	5	1	7
他工事等立会業務	0	5	0	5
災害対応業務（被災状況把握、緊急処置・対応等）	1	4	1	6
排水設備等確認申請に関する中間検査対応（現場立会）	0	3	0	3
除外施設の適切な使用に関する現場指導（本管詰まり清掃業務関連）	0	3	0	3
雨水渠浚渫業務	0	3	1	4
除草業務（ポンプ場他下水道用地の除草）	1	5	0	6
水門管理点検・修繕業務	0	1	0	1
再生水管修繕業務	0	1	0	1
合計	18	91	12	121

選択肢	自社で対応			
	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
総括・マネジメント業務	1	5	1	7
維持管理情報の管理業務	1	3	1	5
巡視・点検業務	3	0	1	4
詳細調査業務（目視）	6	2	1	9
詳細調査業務（TVカメラ）	4	2	1	7
清掃業務	3	0	1	4
修繕工事に伴う設計（基本設計、詳細設計等）	1	7	0	8
維持管理計画の見直し業務（ストックマネジメント関連業務）	7	7	1	15
修繕工事	2	2	0	4
台帳管理業務	0	1	0	1
問題解決業務（不明水対策、悪臭対策等）	2	3	1	6
事故対策業務（道路陥没、管路閉塞、緊急清掃、緊急修繕等を含む）	7	0	1	8
住民対応業務（苦情を含む）（緊急清掃等を含む）	5	0	1	6
他工事等立会業務	1	1	0	2
災害対応業務（被災状況把握、緊急処置・対応等）	2	1	0	3
排水設備等確認申請に関する中間検査対応（現場立会）	0	0	0	0
除外施設の適切な使用に関する現場指導（本管詰まり清掃業務関連）	0	0	0	0
雨水渠浚渫業務	1	0	1	2
除草業務（ポンプ場他下水道用地の除草）	2	0	0	2
水門管理点検・修繕業務	2	0	0	2
再生水管修繕業務	1	0	0	1
合計	51	34	11	96

その他記載内容
上水道包括業務においてSPC構成員として参画し、台帳管理業務を実施
PFI事業において、SPCの代表企業として出資
施設建設（シールド工法による幹線築造）

3.ウォーターPPPの対象とする施設・業務について

(1) 事業の対象とする施設について、ご希望の対象をご選択ください。

選択肢	希望する対象施設				
	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
下水管路施設（マンホールポンプを含む）のみ	2	2	0	1	5
下水処理場のみ	0	0	0	0	0
下水ポンプ場のみ	0	0	0	0	0
下水管路施設+下水処理場	0	0	0	0	0
下水管路施設+下水ポンプ場	0	0	0	0	0
下水処理場+下水ポンプ場	0	0	2	3	5
下水管路施設+下水処理場+下水ポンプ場	6	6	0	5	17
未回答	0	0	0	1	1
合計	8	8	2	10	28

選択肢	希望する対象施設			
	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
下水管路施設（マンホールポンプを含む）のみ	3	2	0	5
下水処理場のみ	0	0	0	0
下水ポンプ場のみ	0	0	0	0
下水管路施設+下水処理場	0	0	0	0
下水管路施設+下水ポンプ場	0	0	0	0
下水処理場+下水ポンプ場	1	3	1	5
下水管路施設+下水処理場+下水ポンプ場	5	11	1	17
未回答	1	0	0	1
合計	10	16	2	28

(2) (1)で望ましいとお答えいただいた施設で、貴社で対応できる施設についてお聞かせください。(複数回答可)

選択肢	自社で対応できる施設				
	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
下水管路施設（マンホールポンプを含む）のみ	3	5	0	1	9
下水処理場のみ	0	1	0	1	2
下水ポンプ場のみ	1	1	0	1	3
下水管路施設+下水処理場	0	1	0	1	2
下水管路施設+下水ポンプ場	1	1	0	0	2
下水処理場+下水ポンプ場	0	2	2	4	8
下水管路施設+下水処理場+下水ポンプ場	5	3	0	3	11
合計	10	14	2	11	37

選択肢	自社で対応できる施設			
	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
下水管路施設（マンホールポンプを含む）のみ	5	3	1	9
下水処理場のみ	1	1	0	2
下水ポンプ場のみ	1	2	0	3
下水管路施設＋下水処理場	1	1	0	2
下水管路施設＋下水ポンプ場	1	1	0	2
下水処理場＋下水ポンプ場	2	5	1	8
下水管路施設＋下水処理場＋下水ポンプ場	4	7	0	11
合計	15	20	2	37

（３）管路と処理場施設を一体的に管理することについて、どのように感じますか。
また、具体的にどのような点がメリット・デメリットに感じるのか可能範囲でお聞かせください。

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
メリット	4	4	0	4	12
デメリット	0	1	2	2	5
どちらとも	4	3	0	2	9
未回答	0	0	0	2	2
合計	8	8	2	10	28

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
メリット	3	8	1	12
デメリット	2	2	1	5
どちらとも	4	5	0	9
未回答	1	1	0	2
合計	10	16	2	28

記載内容
貴市にて提示された資料より管路の老朽化が顕著で、W-PPPに管路に関する管理も含めたい意図は伝わっていますが、管路に関して、更新支援型でどこまで対応するのか、更新計画をどこまで求めるのか等をもう少し明示して頂けないと、今後のコンソ組成を検討する際にも懸念が残るのでデメリットと感じております。
【メリット】 ・施設と管路の更新計画や維持管理計画を一体的に策定・実施することで、施設全体の最適化、情報の一元化による異常対応の迅速化などが可能になると考えます。
【デメリット】 ・管路の維持管理には地元企業の協力が不可欠ですが、一体的に管理する場合、多くの企業との調整が必要となり、合意形成が難航する可能性があります。特に、地元企業の過剰な保護は、事業の収益性や持続性を低下させる可能性もあり、慎重な制度設計が求められると考えます。
管路に関しては応募段階での詳細調査・リスクの特定が困難であり、事業者としては応分のリスクフィーを計上せざるを得ず、結果的にコストアップまたは応募事業者減に繋がる可能性があると考えます。そのため、対象施設は各処理場＋ポンプ場のみとし、管路を除外することを希望いたします。

(4) 本市の下水道事業において、今後、実施を行うことを想定した際にウォーター PPP の対象業務として望ましいと考えられる業務についてお聞かせください。

【処理場】

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
統括・マネジメント業務	5	3	1	6	15
維持管理情報の管理業務	5	3	2	5	15
保守・巡視・点検業務	5	3	2	5	15
運転管理業務	5	3	2	5	15
ユーティリティ調達業務	5	3	1	5	14
水質分析業務	5	3	1	5	14
汚泥・し尿の運搬処分業務	3	1	0	3	7
植栽管理業務	4	2	1	5	12
修繕工事に伴う設計業務	4	2	2	5	13
修繕工事	4	3	2	7	16
更新計画案作成	6	2	2	5	15
台帳管理業務	5	3	2	5	15
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	3	3	0	4	10
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	3	3	1	4	11
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	3	0	3	9
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	3	3	1	5	12
CM業務（発注支援）	3	0	1	3	7
合計	71	43	21	80	215

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
統括・マネジメント業務	3	11	1	15
維持管理情報の管理業務	3	11	1	15
保守・巡視・点検業務	3	11	1	15
運転管理業務	3	11	1	15
ユーティリティ調達業務	3	10	1	14
水質分析業務	3	10	1	14
汚泥・し尿の運搬処分業務	1	6	0	7
植栽管理業務	2	9	1	12
修繕工事に伴う設計業務	2	10	1	13
修繕工事	4	11	1	16
更新計画案作成	2	12	1	15
台帳管理業務	3	11	1	15
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	3	6	1	10
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	3	7	1	11
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	5	1	9
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	3	8	1	12
CM業務（発注支援）	1	6	0	7
合計	45	155	15	215

【汚水ポンプ場】

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
統括・マネジメント業務	5	3	1	6	15
維持管理情報の管理業務	5	3	2	5	15
保守・巡視・点検業務	5	3	2	5	15
運転管理業務	5	3	2	5	15
ユーティリティ調達業務	5	3	1	5	14
汚泥・し尿の運搬処分業務	3	1	0	3	7
植栽管理業務	4	2	1	5	12
修繕工事に伴う設計業務	4	2	2	5	13
修繕工事	4	3	2	7	16
更新計画案作成	6	2	2	5	15
台帳管理業務	5	3	2	5	15
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	3	3	0	4	10
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	3	3	1	4	11
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	3	0	3	9
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	3	3	1	5	12
CM業務（発注支援）	3	0	1	3	7
合計	66	40	20	75	201

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
統括・マネジメント業務	3	11	1	15
維持管理情報の管理業務	3	11	1	15
保守・巡視・点検業務	3	11	1	15
運転管理業務	3	11	1	15
ユーティリティ調達業務	3	10	1	14
汚泥・し尿の運搬処分業務	1	6	0	7
植栽管理業務	2	9	1	12
修繕工事に伴う設計業務	2	10	1	13
修繕工事	4	11	1	16
更新計画案作成	2	12	1	15
台帳管理業務	3	11	1	15
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	3	6	1	10
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	3	7	1	11
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	5	1	9
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	3	8	1	12
CM業務（発注支援）	1	6	0	7
合計	42	145	14	201

【雨水ポンプ場】

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
統括・マネジメント業務	4	3	1	6	14
維持管理情報の管理業務	4	3	2	5	14
保守・巡視・点検業務	4	3	2	5	14
運転管理業務	4	3	2	5	14
ユーティリティ調達業務	4	3	1	5	13
植栽管理業務	4	2	1	5	12
修繕工事に伴う設計業務	4	2	2	5	13
修繕工事	4	3	2	7	16
更新計画案作成	5	2	2	5	14
台帳管理業務	4	3	2	5	14
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	3	3	0	4	10
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	3	3	1	4	11
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	3	0	3	9
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	3	3	1	5	12
CM業務（発注支援）	2	0	1	3	6
合計	55	39	20	72	186

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
統括・マネジメント業務	3	10	1	14
維持管理情報の管理業務	3	10	1	14
保守・巡視・点検業務	3	10	1	14
運転管理業務	3	10	1	14
ユーティリティ調達業務	3	9	1	13
植栽管理業務	2	9	1	12
修繕工事に伴う設計業務	2	10	1	13
修繕工事	4	11	1	16
更新計画案作成	2	11	1	14
台帳管理業務	3	10	1	14
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	3	6	1	10
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	3	7	1	11
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	5	1	9
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	3	8	1	12
CM業務（発注支援）	1	5	0	6
合計	41	131	14	186

【MP（マンホールポンプ）】

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
統括・マネジメント業務	5	3	1	5	14
維持管理情報の管理業務	5	3	1	4	13
保守・巡視・点検業務	5	3	1	5	14
ユーティリティ調達業務	4	3	1	4	12
汚泥・し尿の運搬処分業務	3	1	0	3	7
修繕工事に伴う設計業務	4	2	1	4	11
修繕工事	4	3	1	5	13
更新計画案作成	6	2	1	4	13
台帳管理業務	5	3	1	4	13
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	3	3	0	3	9
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	3	3	1	4	11
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	3	0	3	9
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	3	3	1	5	12
CM業務（発注支援）	3	0	0	3	6
合計	56	35	10	56	157

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
統括・マネジメント業務	3	11	0	14
維持管理情報の管理業務	3	10	0	13
保守・巡視・点検業務	4	10	0	14
ユーティリティ調達業務	3	9	0	12
汚泥・し尿の運搬処分業務	1	6	0	7
修繕工事に伴う設計業務	2	9	0	11
修繕工事	4	9	0	13
更新計画案作成	2	11	0	13
台帳管理業務	3	10	0	13
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	3	6	0	9
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	4	7	0	11
住民対応業務（苦情対応等を含む）	4	5	0	9
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	4	8	0	12
CM業務（発注支援）	1	5	0	6
合計	41	116	0	157

【合流管路】

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
統括・マネジメント業務	5	3	0	4	12
維持管理情報の管理業務	6	3	0	3	12
保守・巡視・点検業務	5	4	0	4	13
詳細調査業務（目視）	5	6	0	4	15
詳細調査業務（TVカメラ）	5	6	0	3	14
清掃業務	4	6	0	3	13
修繕工事に伴う設計業務	4	2	0	3	9
修繕工事	4	3	0	6	13
更新計画案作成	6	2	0	3	11
台帳管理業務	5	2	0	3	10
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	3	2	0	3	8
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	3	3	0	4	10
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	2	0	2	7
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	3	3	0	4	10
他工事等立会業務	3	1	0	4	8
排水設備等確認申請現場立会	2	1	0	2	5
雨水渠浚渫業務	3	5	0	3	11
除草業務	3	3	0	2	8
水門管理点検・修繕業務	3	2	0	2	7
再生水管修繕業務	3	2	0	3	8
CM業務（発注支援）	3	0	0	3	6
合計	81	61	0	68	210

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
統括・マネジメント業務	2	9	1	12
維持管理情報の管理業務	2	9	1	12
保守・巡視・点検業務	4	8	1	13
詳細調査業務（目視）	6	8	1	15
詳細調査業務（TVカメラ）	5	8	1	14
清掃業務	5	7	1	13
修繕工事に伴う設計業務	2	7	0	9
修繕工事	5	8	0	13
更新計画案作成	2	9	0	11
台帳管理業務	2	8	0	10
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	2	6	0	8
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	4	6	0	10
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	4	0	7
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	4	6	0	10
他工事等立会業務	2	6	0	8
排水設備等確認申請現場立会	1	4	0	5
雨水渠浚渫業務	4	6	1	11
除草業務	3	5	0	8
水門管理点検・修繕業務	2	5	0	7
再生水管修繕業務	2	6	0	8
CM業務（発注支援）	1	5	0	6
合計	63	140	7	210

【汚水管路】

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
統括・マネジメント業務	5	3	0	4	12
維持管理情報の管理業務	6	3	0	3	12
保守・巡視・点検業務	5	4	0	4	13
詳細調査業務（目視）	5	6	0	4	15
詳細調査業務（TVカメラ）	5	6	0	3	14
清掃業務	4	6	0	3	13
修繕工事に伴う設計業務	4	2	0	3	9
修繕工事	4	3	0	6	13
更新計画案作成	6	2	0	3	11
台帳管理業務	5	2	0	3	10
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	4	2	0	3	9
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	3	3	0	4	10
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	2	0	2	7
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	3	3	0	4	10
他工事等立会業務	3	1	0	4	8
排水設備等確認申請現場立会	2	1	0	2	5
雨水渠浚渫業務	3	5	0	3	11
除草業務	3	3	0	2	8
水門管理点検・修繕業務	3	2	0	2	7
再生水管修繕業務	3	2	0	3	8
CM業務（発注支援）	3	0	0	3	6
合計	82	61	0	68	211

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
統括・マネジメント業務	2	9	1	12
維持管理情報の管理業務	2	9	1	12
保守・巡視・点検業務	4	8	1	13
詳細調査業務（目視）	6	8	1	15
詳細調査業務（TVカメラ）	5	8	1	14
清掃業務	5	7	1	13
修繕工事に伴う設計業務	2	7	0	9
修繕工事	5	8	0	13
更新計画案作成	2	9	0	11
台帳管理業務	2	8	0	10
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	2	7	0	9
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	4	6	0	10
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	4	0	7
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	4	6	0	10
他工事等立会業務	2	6	0	8
排水設備等確認申請現場立会	1	4	0	5
雨水渠浚渫業務	4	6	1	11
除草業務	3	5	0	8
水門管理点検・修繕業務	2	5	0	7
再生水管修繕業務	2	6	0	8
CM業務（発注支援）	1	5	0	6
合計	63	141	7	211

【雨水管路】

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
統括・マネジメント業務	4	3	0	4	11
維持管理情報の管理業務	5	3	0	3	11
保守・巡視・点検業務	4	4	0	4	12
詳細調査業務（目視）	4	6	0	4	14
詳細調査業務（TVカメラ）	4	6	0	3	13
清掃業務	3	6	0	3	12
修繕工事に伴う設計業務	4	2	0	3	9
修繕工事	4	3	0	6	13
更新計画案作成	5	2	0	3	10
台帳管理業務	4	2	0	3	9
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	3	2	0	3	8
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	3	3	0	4	10
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	2	0	2	7
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	3	3	0	4	10
他工事等立会業務	3	1	0	4	8
排水設備等確認申請現場立会	2	1	0	2	5
除外施設使用に関する現場指導等	3	1	0	2	6
雨水渠浚渫業務	3	5	0	3	11
除草業務	3	3	0	2	8
水門管理点検・修繕業務	3	2	0	3	8
再生水管修繕業務	3	2	0	2	7
CM業務（発注支援）	2	0	0	3	5
合計	75	62	0	70	207

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
統括・マネジメント業務	2	8	1	11
維持管理情報の管理業務	2	8	1	11
保守・巡視・点検業務	4	7	1	12
詳細調査業務（目視）	6	7	1	14
詳細調査業務（TVカメラ）	5	7	1	13
清掃業務	5	6	1	12
修繕工事に伴う設計業務	2	7	0	9
修繕工事	5	8	0	13
更新計画案作成	2	8	0	10
台帳管理業務	2	7	0	9
問題解決業務（悪臭・不明水対策等）	2	6	0	8
事故対応業務（緊急清掃・修繕を含む）	4	6	0	10
住民対応業務（苦情対応等を含む）	3	4	0	7
災害対応業務（状況把握、応急措置等）	4	6	0	10
他工事等立会業務	2	6	0	8
排水設備等確認申請現場立会	1	4	0	5
除外施設使用に関する現場指導等	1	5	0	6
雨水渠浚渫業務	4	6	1	11
除草業務	3	5	0	8
水門管理点検・修繕業務	2	6	0	8
再生水管修繕業務	2	5	0	7
CM業務（発注支援）	1	4	0	5
合計	64	136	7	207

4.対象処理区選定について

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
参画意欲がある	4	6	1	5	16
依頼があれば参画	1	2	0	0	3
意欲はあるが参画困難	0	0	1	1	2
どちらともいえない	3	0	0	4	7
合計	8	8	2	10	28

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
参画意欲がある	7	7	2	16
依頼があれば参画	1	2	0	3
意欲はあるが参画困難	0	2	0	2
どちらともいえない	2	5	0	7
合計	10	16	2	28

5.官民連携手法について

選択肢	調査・設計	維持管理	メーカー	建設	合計
更新支援型（CM含まない）	6	6	1	2	15
更新支援型（CM含む）	1	1	0	1	3
更新実施型	1	0	1	4	6
コンセッション方式	0	0	0	2	2
未回答	0	1	0	1	2
合計	8	8	2	10	28

選択肢	市内企業	準市内企業	市外企業（県外）	合計
更新支援型（CM含まない）	5	9	1	15
更新支援型（CM含む）	2	1	0	3
更新実施型	1	4	1	6
コンセッション方式	0	2	0	2
未回答	2	0	0	2
合計	10	16	2	28

6.ウォーターPPP(レベル 3.5)の4要件に関する課題・ご意見等

【長期契約（原則 10 年）】

代表例
大規模な施設更新を控えているわけで無ければ、10年間という期間は妥当と考える。
10年間という期間であれば事業者としても雇用の安定や人材教育の観点からも受けやすいが、長期契約である以上は仕様変更や物価上昇等への対応方法は検討して欲しい。
10年間では民間事業者として事業の効率化や新技術導入からの利益創出を考えると短いと考える。

【性能発注】

記載内容
性能発注として協会の手引きを参考とすることが考えられ、事業開始年度から性能発注とするのではなく、当初は仕様発注とし、途中から性能発注へ移行する方が適していると考えられる。また、受発注者から独立した中立的なモニタリング機関も必要と考える。
処理場と違い管きよには明確な管理基準がないため、数値化された基準を用いることが重要と考える。
事業者の自由度を高めるためにも性能発注を徹底する方が良いと考えられる。
全ての管路の状況を把握した時点で仕様発注から性能発注へ移行するのが良いと考える。

【維持管理と更新の一体マネジメント】

記載内容
健全度評価のための調査も今後もれなく事業範囲に含めて検討していく必要があると考えられます。
W-PPPの導入により、民間のノウハウを活用することで、状態把握・評価分析・優先度付け・計画策定・計画実行のマネジメントサイクルを推進していくことが有効と考えられ、これらの取組を通じて計画策定とその実行を民間側の責任として委ねることで、実行性の高いマネジメントサイクルが期待できることから、更新実施型の方が望ましいと考えます。
特定の維持管理会社やメーカーが優位とならないよう、事業参画の検討に必要な情報開示及び十分な現地調査・準備期間の確保により、公平性を担保頂きたい。

【プロフィットシェア】

記載内容
プロフィットシェアについては、その都度協議することが望ましいと考えており、当社は、得た利益を人材への投資（給与の引き上げや技術講習など）に活用したいと考えております。
プロフィットシェアを検討する場合、重要となるのは以下の3点と考えます。①対象（薬品費コスト縮減／運転管理効率化に伴う電気量削減等）を明確にすること②プロフィットシェアを行う期間を明確にし、比較対象とするデータを何にするかを明確にすること③前述で決めた期間の最後にプロフィットシェアの最終結果協議を行い、結果が出なかった場合は無し。結果が出た場合は、プロフィットシェアの配分を可能な限り、プロフィットシェア開始前の官民協議で決定める（最新ガイドラインによると、プロフィットシェアは官：民＝1：1が基本では無いと考えています。）
老朽管については、余寿命を評価し、ストックマネジメント計画よりも延命させた場合において、将来コストの削減分をプロフィットシェア、耐震化については、予算の範囲内で、より多くの耐震化を達成した際に、民間にインセンティブを設定することなども手法の1つとなるのではないかと考えております。

7.その他ご意見等について

記載内容
汚泥・し尿についてSPCやJVがみなし排出事業者となれない場合、廃棄物処理業を取得する必要がある、資格を取得に相応の期間を要するため、自治体にて実施することが望ましいと考えます。
過度な価格競争によりサービスの質が低下することを避けるため、提案内容の評価にあたっては技術（品質、工程、安全、運営・維持管理等の提案内容を含む）重視の評価バランス（例えば技術8：価格2）とすることが望ましいと考えます。
現在実施している処理場の包括管理業務が完了する前にW-PPP開始年度となるようですが、W-PPPの開始時期を遅らせるもしくは処理場の包括期間を短縮することは可能なのでしょうか。
管路の維持管理情報については、市内全域のデータを集約するため、台帳整理業務や緊急対応業務などについては全域を対象地域として選定することも有効と考えます。
現在全国的にW-PPPやDB等の案件数が増えており、参画する案件検討のためにも発注/事業スケジュールについて開示頂きたいです。
人口減少を迎える中で、上下水道施設を始めとするインフラ更新は喫緊の課題であり、インフラサービスが更新される優先エリアと都度更新されるエリアを一定程度定め、優先エリアにおけるインフラ更新を最優先とし、「まだ使えるではなく、耐用年数を経過したものはすべて更新すべき」と考える。上記のようなエリア設定とW-PPPでのパッケージ発注により上下水道インフラの維持管理更新費の負担上昇を少しでも抑制したいと考えます。
現在のスキームでの検討において期待されるVFMが出なかった場合に事業の拡大（西部処理区を含んだ全体一括発注、更新実施型、更新支援型から更新実施型へ契約期間内で変更）も検討されるのでしょうか。